

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,736	1.5	168	△40.4	144	0.3	194	303.6
28年3月期第3四半期	10,573	1.0	282	15.7	144	△47.2	48	△70.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 230百万円 (238.8%) 28年3月期第3四半期 67百万円 (△68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.97	40.80
28年3月期第3四半期	10.15	10.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,538	4,860	25.2
28年3月期	18,381	4,673	24.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,669百万円 28年3月期 4,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	1.8	240	△27.7	150	△25.4	320	377.6	67.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,651,000 株	28年3月期	5,651,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	914,406 株	28年3月期	914,406 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,736,594 株	28年3月期3Q	4,736,594 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、運送事業においては関東地区での国際貨物輸送獲得の基盤を強化し、倉庫事業においてはトランクルーム事業及びレコードマネジメントサービスの事業拡張に向けた新たな取り組みと海外向け食品・日用品等の輸出拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、再生可能エネルギー事業において日射量の減少及び不動産事業において販売物件が減少しましたが、運送事業において関東地区での国際貨物輸送の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車販売台数の増加と車検・修理等のサービス部門の取扱いが増加したことにより、10,736百万円（対前年同四半期比101.5%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業において輸送車両・物流機器の代替等による減価償却費や倉庫メンテナンス費用が増加したことと採石事業に関わる先行投資及び行政対応による費用が増加したことなどにより、営業利益は、168百万円（対前年同四半期比59.6%）、経常利益は、144百万円（対前年同四半期比100.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当社古川営業所（宮城県大崎市）用地収用に伴う固定資産売却益及び固定資産圧縮損等の計上などにより、194百万円（対前年同四半期比403.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、18,538百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,303百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が48百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、13,234百万円となりました。これは、投資有価証券が195百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、13,678百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、5,901百万円となりました。これは、短期借入金が768百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、7,776百万円となりました。これは、長期借入金が304百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、4,860百万円となりました。これは、利益剰余金が153百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が14百万円、利益剰余金が18百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,499	1,815,692
受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,541,318
商品	913,241	928,651
貯蔵品	42,734	51,980
その他	999,337	1,010,204
貸倒引当金	△38,927	△44,197
流動資産合計	5,215,854	5,303,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,597,870	3,314,522
機械装置及び運搬具(純額)	1,989,009	2,035,338
土地	4,932,775	4,729,634
建設仮勘定	686,100	1,087,718
その他(純額)	319,519	292,334
有形固定資産合計	11,525,275	11,459,547
無形固定資産	60,395	52,351
投資その他の資産		
その他	1,609,895	1,946,828
貸倒引当金	△30,379	△224,291
投資その他の資産合計	1,579,516	1,722,537
固定資産合計	13,165,187	13,234,435
資産合計	18,381,041	18,538,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,637,581
短期借入金	1,442,000	673,500
1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	2,086,306
リース債務	134,669	169,791
未払法人税等	90,602	114,410
賞与引当金	106,150	42,416
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
圧縮未決算特別勘定	-	219,492
その他	896,706	936,749
流動負債合計	6,366,827	5,901,928
固定負債		
長期借入金	6,175,941	6,480,381
リース債務	641,034	752,674
役員退職慰労引当金	140,703	149,176
退職給付に係る負債	213,892	220,021
資産除去債務	39,350	39,724
その他	129,355	134,132
固定負債合計	7,340,276	7,776,111
負債合計	13,707,104	13,678,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,629,731	2,783,132
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,477,754	4,631,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,560	28,846
為替換算調整勘定	13,983	1,648
退職給付に係る調整累計額	7,766	7,373
その他の包括利益累計額合計	18,189	37,868
新株予約権	25,342	23,137
非支配株主持分	152,651	167,885
純資産合計	4,673,937	4,860,046
負債純資産合計	18,381,041	18,538,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	10,573,014	10,736,799
営業原価	8,977,271	9,207,710
営業総利益	1,595,743	1,529,088
販売費及び一般管理費	1,313,277	1,360,779
営業利益	282,465	168,309
営業外収益		
受取利息	21,550	23,332
受取配当金	9,606	5,536
受取保険金	6,174	3,234
投資有価証券売却益	4,766	1,697
補助金収入	8,150	350
為替差益	597	14,685
その他	20,969	15,754
営業外収益合計	71,815	64,592
営業外費用		
支払利息	77,956	69,834
投資有価証券売却損	1,373	-
持分法による投資損失	109,025	320
貸倒引当金繰入額	11,609	5,000
その他	9,741	12,778
営業外費用合計	209,706	87,933
経常利益	144,574	144,968
特別利益		
固定資産売却益	14,812	940,405
投資有価証券売却益	27,991	-
退職給付制度改定益	30,781	-
その他	2,012	2,204
特別利益合計	75,597	942,610
特別損失		
固定資産除却損	2,641	1,279
固定資産圧縮損	-	316,841
投資有価証券評価損	-	561
貸倒引当金繰入額	-	194,198
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	219,492
特別損失合計	2,641	732,372
税金等調整前四半期純利益	217,530	355,206
法人税、住民税及び事業税	75,230	157,838
法人税等調整額	80,946	△13,286
法人税等合計	156,177	144,552
四半期純利益	61,352	210,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,275	16,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,077	194,044

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	61,352	210,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,061	32,406
為替換算調整勘定	△1,246	△12,334
退職給付に係る調整額	15,933	△393
その他の包括利益合計	6,625	19,679
四半期包括利益	67,977	230,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,702	213,723
非支配株主に係る四半期包括利益	13,275	16,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。